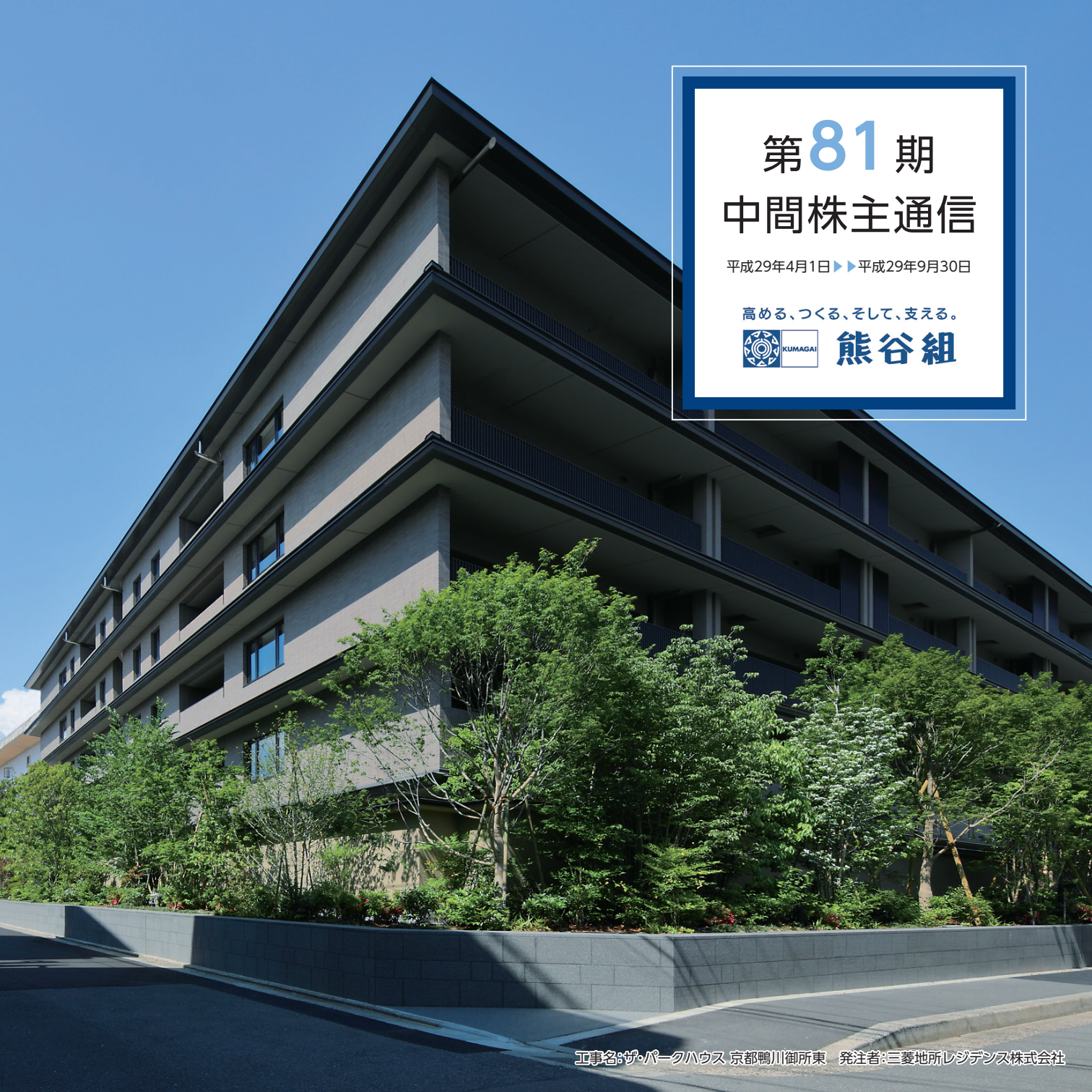
第81期
中間株主通信

平成29年4月1日▶▶平成29年9月30日

高める、つくる、そして、支える。

KUMAGAI 熊谷組



工事名:ザ・パークハウス 京都鴨川御所東　発注者:三菱地所レジデンス株式会社

株主の皆様へ

取締役社長　樋口　靖

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成29年９月30日をもって第81期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申しあげます。

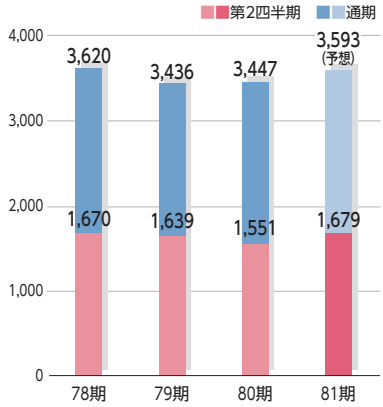
当上半期におけるわが国経済は、堅調な内外需を背景に企業収益が改善するなかで、設備投資は持ち直しの動きを持続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、事業環境は良好な状況にあります。

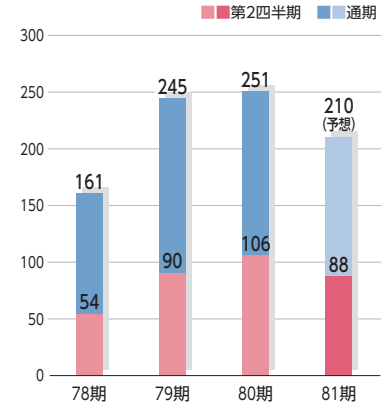
当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に

連結業績ハイライト

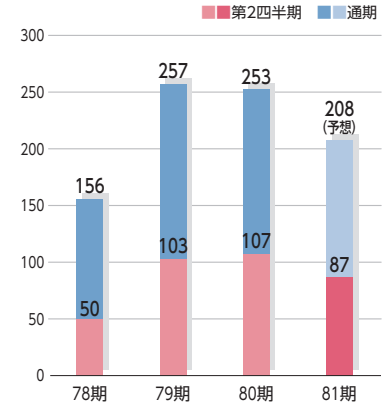
■売上高　（億円）



■営業利益　（億円）



■経常利益　（億円）



向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

当上半期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前年同期比8. 3%増の1, 679億円となりました。

利益は、売上総利益率の減少に伴う売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同16.6%減の88億円、経常利益は同18.5%減の87億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等26億円などを加減算し、同14.3%減の60億円となりました。

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、横ばい圏内の動きが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

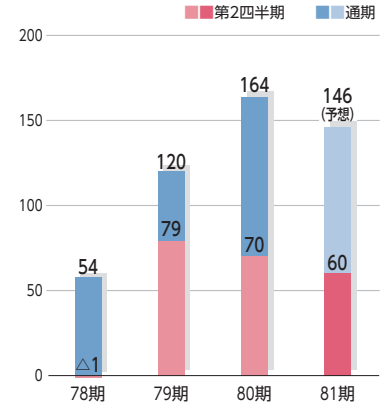
このような状況のもと、当社では「中期経営計画(平成27～29年度)」の期間終了後に始まる新たな中期経営計画の策定に先立ち、中長期経営方針を定め平成29年11月9日に発表いたしました。本方針に基づき策定する新中期経営計画は平成30年3月に発表する予定です。

また、この中長期経営方針に沿った取り組みのひとつとして、住友林業株式会社との業務・資本提携を同日発表いたしました。

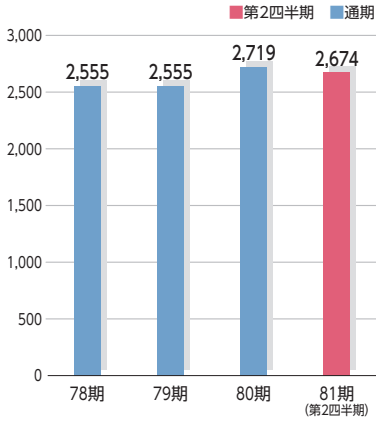
今後は本提携のもと、同社と相互協力を加速・発展させ、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

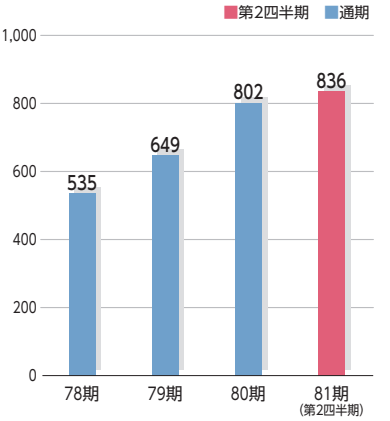
■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)

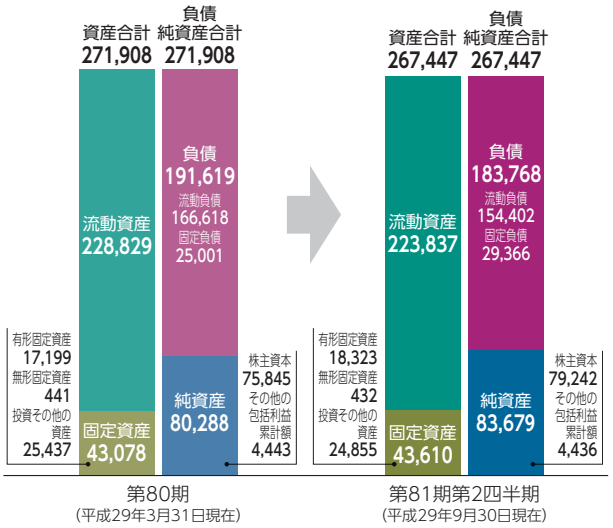


■ 純資産 (億円)



四半期連結財務情報（要約）

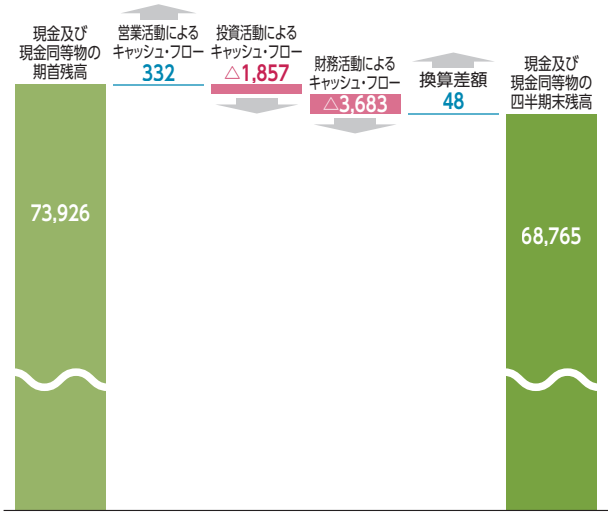
■四半期連結貸借対照表の状況 （百万円）



第80期
（平成29年3月31日現在）

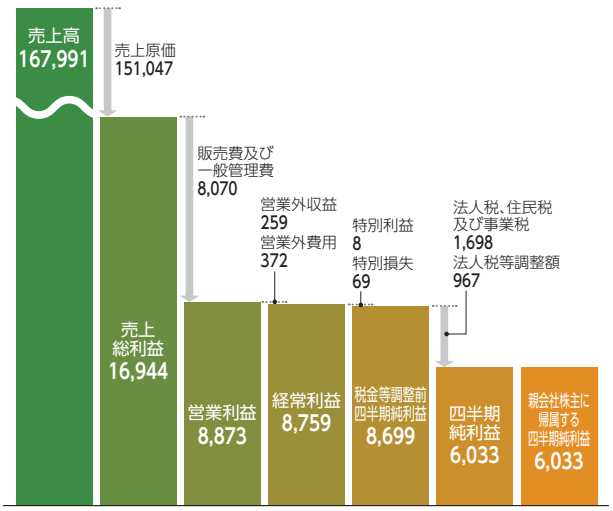
第81期第2四半期
（平成29年9月30日現在）

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書の状況 （百万円）



第81期第2四半期
（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

■四半期連結損益計算書の状況 （百万円）



第81期第2四半期
（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

ポイント

■四半期連結貸借対照表

総資産は2,674億円と前期末に比べて44億円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少などによるものです。また純資産は利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて33億円増加の836億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて1.8ポイント上昇し31.3%となりました。

■四半期連結損益計算書

売上高は前年同期に比べて128億円増加の1,679億円となりましたが、売上総利益率の減少により経常利益は87億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上により60億円となりました。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

未成工事受入金の増加等により、営業活動は3億円の資金増加となりました。投資活動では有形固定資産の取得による支出などにより18億円の資金減少となりました。財務活動では借入金の返済を進めたことや配当金の支払いなどにより36億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて51億円減少の687億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前年同期比29.6%増の1,722億円となりました。このうち、土木工事は588億円、建築工事は1,134億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.1%、民間72.9%であります。

売上高につきましては、同5.7%増の1,317億円となりました。このうち、土木工事は469億円、建築工事は848億円であり、これらの発注者別内訳は官庁30.1%、民間69.9%であります。

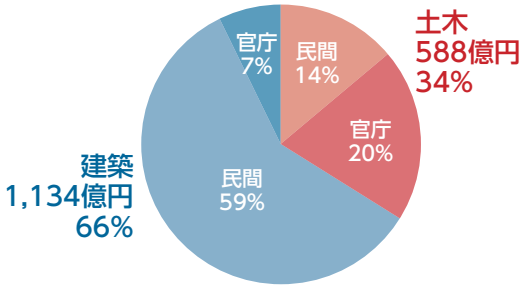
この結果、下半期への繰越高は、同13.0%増の3,768億円となりました。

利益につきましては、経常利益は73億円、四半期純利益は53億円となりました。

■損益の状況

区　分	81期上半期	前年同期比
受注高	**1,722億円**	(29.6%増)
売上高	**1,317億円**	(5.7%増)
繰越高	**3,768億円**	(13.0%増)
四半期純利益	**53億円**	(20.1%減)

■受注高構成



主な受注工事及び完成工事

受注工事

- 平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事:環境省
- 北陸新幹線、坂井高架橋:
  独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 独立行政法人地域医療機能推進機構南海医療センター新築整備工事:
  独立行政法人地域医療機能推進機構南海医療センター
- ラオス国 漁業養殖研究開発強化計画:ラオス国農林省

完成工事

- 高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事:
  西日本高速道路株式会社
- 平成27年度名二環西蟹田南高架橋下部工事:国土交通省
- NHK新静岡放送会館:日本放送協会
- 株式会社平和堂新本部:株式会社平和堂

独立行政法人地域医療機能推進機構南海医療センター新築整備工事

ラオス国 漁業養殖研究開発強化計画

高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事

株式会社平和堂新本部

TOPICS | トピックス |

当社では「中期経営計画（平成27～29年度）」の期間終了後に始まる新たな中期経営計画の策定に先立ち、中長期経営方針を定めましたのでお知らせいたします。本方針に基づき策定する新中期経営計画は平成30年3月に発表する予定です。

なお、当社は平成29年11月9日、住友林業株式会社との業務・資本提携を発表いたしました。これは本方針に沿った取り組みのひとつです。

中長期経営方針について

1. 事業環境の認識

国土強靭化、東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」という。）に向けたインフラ・施設整備の旺盛な需要に支えられる形でわが国の建設業界は良好な経営環境に恵まれ、当社の業績も好調に推移しています。しかしながら、東京五輪後5～10年先の将来を考えれば、わが国の人口減少・公的財源不足に伴う建設市場の質的・量的変化は不可避です。

このような状況のもと、今後当社は右記の三つを戦略の柱として取り組んでまいります。

2. 中長期経営方針

❶ 建設工事請負事業における技術力・提案力の強化と競争力の維持・拡大

❷ 新たな事業創出への取り組みを強化

❸ 他社との戦略的連携による事業領域の拡大

住友林業株式会社との業務・資本提携について

1. 業務提携の目的 ―新たな事業分野への進出と市場の創出―

国内の住宅市場・建設市場は、中長期的な人口の減少に伴って縮小均衡が予想されます。当社と住友林業株式会社は、このような経営環境の変化に対して、新たな市場の創出や付加価値の高い技術開発、海外での事業展開といった、持続的な成長に向けた取り組みが必要と考え、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの構築を目指し、協業体制の検討を進めてまいりました。

木材・建材事業及び木造注文住宅のトップブランドである同社は、国内における非住宅分野の強化に加え、不動産開発事業等のグローバル戦略を推進する上で、ゼネコン機能の必要性を認識しております。一方で、国内外で数多くの施工実績を持つ当社は、土木・建築の事業分野に加え、中長期的に重要な戦略として、バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー事業や海外事業の強化を掲げております。

今回、両社の戦略の方向性が一致し、お互いに企業価値の最大化を実現できるパートナーであると判断したため、本提携に至りました。

笑顔で握手する樋口社長（左）と
住友林業株式会社市川社長（右）

2. 業務提携の内容 ―相乗効果が期待される事業領域の拡大―

❶木化・緑化（もっか・りょくか）関連建設事業
❷再生可能エネルギー事業
❸海外事業
❹周辺事業領域（ヘルスケア・開発商品販売他）
❺共同研究開発（新工法・部材・ロボティクス他）

本提携による相乗効果は、中長期的に両社合算で売上高1,500億円程度、営業利益で100億円程度を見込んでいます。

3. 資本提携の内容

当社と住友林業株式会社は各事業分野におけるシナジー創出モデルを積極的に展開し、パートナー関係の長期的な発展・強化と継続性のある協業を追求するため、平成29年11月28日に以下の内容で、相互に株式を取得しました。同社は、当社が実施する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分により、当社の普通株式9,361,200株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合20.00%）を取得しました。当社は、同社が実施する第三者割当による新株式発行により、同社の普通株式5,197,500株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合2.85%）を取得しました。

会社の概要

（平成29年9月30日現在）

創　　業	明治31年１月
設　　立	昭和13年１月
資 本 金	133億4,116万2,615円
従業員数	2,423名

主要な営業所

本　　店
福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006　TEL (0776) 21-2700

東 京 本 社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061　TEL (011) 261-7271

東 北 支 店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011　TEL (022) 262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402　TEL (052) 238-3011

北 陸 支 店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721　TEL (076) 208-3230

関 西 支 店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004　TEL (06) 6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051　TEL (082) 241-3222

四 国 支 店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080　TEL (087) 862-2011

九 州 支 店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004　TEL (092) 721-0011

国 際 支 店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557　TEL (03) 3235-8639

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651　TEL (029) 847-7501

海 外 拠 点
中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

役員の状況

（平成29年9月30日現在）

取締役及び監査役

取締役社長（代表取締役）	樋口　靖	取締役	湯本壬喜枝
専務取締役	小川　晋	常勤監査役	吉川　司
専務取締役	櫻野泰則	常勤監査役	小西純治
専務取締役	嘉藤好彦	監査役	垣見　隆
専務取締役	小川嘉明	監査役	鮎川眞昭
取締役	広西光一		

（注）取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役、監査役垣見隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	樋口　靖	執行役員	大島邦彦
執行役員副社長	堀田俊明	執行役員	石澤正通
執行役員副社長	髙嶋正彦	執行役員	林　克彦
※ 専務執行役員	小川　晋	執行役員	梶山雅生
※ 専務執行役員	櫻野泰則	執行役員	大野雅紀
※ 専務執行役員	嘉藤好彦	執行役員	岡市光司
※ 専務執行役員	小川嘉明	執行役員	星　国人
専務執行役員	渋川　智	執行役員	住吉徳夫
常務執行役員	山崎　晶	執行役員	築田秀之
常務執行役員	飯田　宏	執行役員	永田尚人
常務執行役員	日髙功二	執行役員	柏原貴彦
常務執行役員	岸　研司	執行役員	川村和彦
常務執行役員	上田　真		

（注）※印は取締役兼務であります。

ご希望の方にはコーポレートレポートをお送りします

本年8月に「熊谷組グループ コーポレートレポート2017」（A4判、62ページ）を発行しました。当社グループの「ものづくり」の取り組み姿勢、環境、社会貢献に関する具体的事例を幅広く紹介しています。

ご希望の方はメールまたはFAXで、「コーポレートレポート希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を当社下記コーポレートレポート請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、コーポレートレポートの送付のみに使用させていただきます。

●コーポレートレポート請求先
（メールアドレス）info@ku.kumagaigumi.co.jp　（FAX）03-5261-9665

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（100株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。
●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
●証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 剰余金の配当　毎年３月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 <http://www.kumagaigumi.co.jp/> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所

表紙写真　**工事名：ザ・パークハウス 京都鴨川御所東　発注者：三菱地所レジデンス株式会社**
京都市の中心部、東側に「鴨川」や「大文字山」を望み、西側に「京都御所」が位置する希少立地に京の風情と調和するフラッグシップマンションを施工しました。日本の伝統的建築意匠を盛り込んだ外観デザインや京都ならではの「はんなり」とした美しさを表現した、「日本建築のエッセンス×京の美意識」をコンセプトにした建物デザインを採用しています。

UD FONT